

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報の整備及び更新		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)			
事業の目的	<p>国土政策の企画立案にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。</p> <p>このため、公共施設の配置、法指定区域等多様な情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるようにするデータである「国土数値情報」を全国にわたり統一した基準に即して整備している。</p> <p>平成23年度においては、東日本大震災を踏まえた災害に強い国土づくり、社会資本の時系列的把握などによる将来の展望、地域間交流の促進などが国土政策における重要な課題であることを踏まえ、これらに関連するデータを整備する。</p>						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道(路線、駅)、高速道路、空港の時系列変遷をGISデータ化 ・全国のバス系統別にバスルートをGISデータとして整備 ・東日本大震災における津波浸水区域内の建物数の計測 ・土砂災害の発生地点や竜巻等突風データのGISデータ化 ・福祉施設の位置情報をGISデータ化 ・全国の行政界情報について最新時点に更新 ・平成22年度に公表された地価公示及び都道府県地価調査の結果のGISデータ化 等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	58	112	211	213	169
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	58	112	211	213	169	
	執行額	38	90	197			
執行率(%)	66%	81%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備・更新データ数	活動実績(当初見込み)		6	13	17	-
単位当たりコスト	国土数値情報(バスルート)の1系統当たり作成費用実績 2.6(千円/系統)		算出根拠	国土数値情報(バスルート)作成業務実績額:71百万円 バス系統数:約2.7万件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	213	169				
	計	213	169				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土政策の推進に資するデータであり、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定している。 ・執行率が低下していたことを踏まえ、予算要求にあたっては、当方が想定しているデータの内容・条件等を可能な限り詳細に示した上で、複数業者の見積もりを取得し、より低価格な見積額を参考とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・データ整備を行う会社の決定においては一般競争入札を行っており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・作成したデータについては公表しており、省内外において広く活用されている。 ・データのダウンロード数についても大幅に伸びている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・データ整備項目について、国土政策の推進に資するデータであり、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定していく。 ・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、引き続きデータ整備項目及び内容について精査していく。 ・データ整備業務の発注については一般競争入札としており、今後も引き続き、業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、原典資料の権利関係がある場合を除き、インターネットにて一般提供する。</p> <p>【昨年度の予算監視・効率化チームの所見への対応】 （過年度の行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見において求められた契約差金の発生等執行率が低下している原因の分析） 民間企業を対象とする一般競争入札のため、業者間の競争による応札により、想定していた額よりも低い額の契約額となることがある（競争入札による節減）。他方、本事業のこれまでの契約については、企業が受注実績の獲得のため、競合他社よりも大幅に低い価格により応札し、結果として想定工数を上回っても自社の責任と説明するケースが多く存在し、契約差金が特に大きくなり執行率が低下したものと分析している（いわゆる低価格入札） （上記の分析結果を踏まえた、平成23,24年度予算要求における対応） 国土数値情報の整備は、これまでも各年度、政策立案部局のニーズに応じて、真に必要な情報項目を対象としてきたところである。このため、毎年度対象項目には差異があり、その都度予算額を精査している。予算額の精査にあたっては、当方が想定しているデータの内容・条件等を可能な限り詳細に示した上で、複数業者の見積もりを取得し、より低価格な見積額を参考とした。 （平成23年度の状況） これらにより、平成23年度は契約差金の発生による不用額の割合が平成21,22年度に比して大幅に縮小した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>予算の執行率については大幅な改善が確認される。今後も、必要な予算額の精査を継続する。 データ整備項目・内容の選定について、引き続き政策的な優先度や緊急度を勘案した重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>引き続き可能な限り効率化を図りつつコスト削減につとめた上で所要額を計上する。 データ整備項目・内容については、政策上の必要性を勘案し、喫緊の課題に対応したデータに絞り、そのデータを国民に提供していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	78	平成23年行政事業レビュー	67

国土交通省
197百万円

国土情報の仕様、作業手順の
指示及び業務の監督

【一般競争入札】

A.民間企業
(9社)
197百万円

国土交通省の定める仕様書
及び作業手順に基づくデー
タ作成、データ変換、品質評
価等の実施

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	76			
税	消費税	4			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	国土数値情報(行政区域)等更新及び国土数値情報品質管理業務	80	2	93%
		国土数値情報(バスルート)作成(ブロックC)		2	90%
		条件不利地域等の活性化に資する国土情報に係る調査		3	85%
2	(株)きもと	国土数値情報(バスルート)作成(ブロックA)	26	3	90%
3	国際航業(株)	国土数値情報(バスルート)作成(ブロックB)	25	4	98%
4	(株)ゼンリン	津波被害市町村の浸水被害建物数の計測	23	5	97%
5	(株)昭文社	国土数値情報(鉄道時系列)等作成	19	5	41%
6	アジア航測(株)	国土数値情報(都市公園)等作成	9	11	33%
7	(株)昭文社デジタルソリューション	国土数値情報(高速道路時系列)、(空港時系列)作成	8	12	77%
8	(株)東京地図研究社	国土数値情報(航路起終点)作成及び同(福祉施設)更新	6	12	43%
9	内外地図(株)	国土数値情報(土砂災害・雪崩メッシュ)等作成	1	12	22%